

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社 な と り 上場取引所 東  
 コード番号 2922 URL <http://www.natori.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）名取 三郎  
 問合せ先責任者（役職名）経理部長兼経営企画部長（氏名）安宅 茂 TEL (03) 5390-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,063	7.5	2,217	17.4	2,203	20.2	1,251	12.6
27年3月期	38,204	5.0	1,887	8.7	1,833	8.0	1,111	12.8

（注） 包括利益 28年3月期 1,199百万円（△1.9%） 27年3月期 1,222百万円（9.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	99.49	—	7.4	7.3	5.4
27年3月期	86.86	—	6.9	6.4	4.9

（参考） 持分法投資損益 28年3月期 △39百万円 27年3月期 △57百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,521	17,334	56.8	1,377.61
27年3月期	29,441	16,348	55.5	1,299.30

（参考） 自己資本 28年3月期 17,334百万円 27年3月期 16,348百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,798	△265	△1,083	3,344
27年3月期	2,068	△295	△995	2,895

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50	209	19.0	1.3
28年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	213	17.1	1.3
29年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		14.6	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	2.0	1,270	7.0	1,250	6.9	840	12.0	66.76
通 期	42,000	2.3	2,310	4.2	2,300	4.4	1,550	23.8	123.18

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無  
 新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,032,209株	27年3月期	15,032,209株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,449,274株	27年3月期	2,449,274株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,582,935株	27年3月期	12,795,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,730	7.9	1,711	28.0	2,091	52.7	1,328	54.3
27年3月期	35,885	5.5	1,337	8.4	1,369	8.1	860	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年 3月期	105.56	—
27年 3月期	67.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年 3月期	27,037	15,547	57.5	1,235.62
27年 3月期	25,672	14,455	56.3	1,148.86

(参考) 自己資本 28年3月期 15,547百万円 27年3月期 14,455百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,900	2.1	930	6.0	950	△22.9	630	△31.9	50.07
通 期	39,700	2.5	1,770	3.4	1,810	△13.5	1,200	△9.7	95.37

※監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点においては、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
【連結損益計算書】	13
【連結包括利益計算書】	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報)	33
(関連情報)	34
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	34
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	34
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	35
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	42
(表示方法の変更)	42
(会計上の見積りの変更)	42

(追加情報) .....	42
(損益計算書関係) .....	44
(有価証券関係) .....	44
(税効果会計関係) .....	45
(重要な後発事象) .....	45
7. その他 .....	46
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	46
(2) 役員の変動 .....	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、前半においては企業収益や雇用環境の改善がみられ、緩やかな回復基調にありました。一方で、中国経済の失速や原油相場の急落による新興国を始めとした、世界経済への多面的な影響に加え、年明けから不安定な国際金融市場を背景に円高に向かい、企業収益は減速傾向にあるなど、今後の先行きは不透明な状況であります。

食品業界では、お客様の嗜好の多様化により多くの新製品が投入されていますが、商品のライフサイクルが短くなり、各企業ともその対応に追われています。おつまみ市場も例外ではなく、さらにボーダレス化が進んでおり、厳しい環境にあります。

この様な状況の中、当社グループは、第 67 期（平成 27 年 3 月期）から第 70 期（平成 30 年 3 月期）までを対象期間とする 4 ヶ年中期経営計画「バリューイノベーション 70」の 2 年目として、ビジョン「お客様に信頼されるブランド価値の向上」を目指し、5 つの戦略である「①国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦」「②新たなおつまみ需要の創造」「③着実な成長投資と高収益体質への変革」「④事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築」「⑤成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成」に取り組んでおります。

顧客志向を原点に、春夏及び秋冬新製品の導入と市場定着を積極的に進め、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入やテレビコマーシャルの投入など販売促進に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、410 億 63 百万円（前年同期比 7.5% 増）となりました。

売上総利益は、原材料高騰の影響を受けて原料コストは上昇しましたが、新製品などによる売上増や、売上増に伴う生産設備の稼働率向上、合理化を目的とした設備の導入を積極的に進めたこと等により、132 億 18 百万円（同 8.7% 増）となりました。

販売費及び一般管理費は、あるべき経費を追求するコストコントロールを継続的行ったこと等により、110 億 1 百万円（同 7.0% 増）に抑えることが出来ました。

営業利益は 22 億 17 百万円（同 17.4% 増）、経常利益は 22 億 3 百万円（同 20.2% 増）、「全国調理食品加工業厚生年金基金」の解散に伴う損失見込み額として、特別損失 2 億 27 百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は 12 億 51 百万円（同 12.6% 増）となりました。

< 連結業績 >

		前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売上高	38,204	100.0	41,063	100.0	2,858	7.5
	売上総利益	12,166	31.8	13,218	32.2	1,052	8.7
	販売費及び一般管理費	10,278	26.9	11,001	26.8	723	7.0
	営業利益	1,887	4.9	2,217	5.4	329	17.4
	経常利益	1,833	4.8	2,203	5.4	369	20.2
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,111	2.9	1,251	3.0	140	12.6

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

期 別 区 分		前連結会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		差引増減額・率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
食品 製造 販売 事業	水産加工製品	17,294	45.3	18,121	44.1	827	4.8
	畜肉加工製品	6,285	16.4	6,927	16.9	642	10.2
	酪農加工製品	6,699	17.5	7,743	18.9	1,044	15.6
	農産加工製品	1,021	2.7	1,070	2.6	48	4.8
	素材菓子製品	1,930	5.0	2,076	5.1	145	7.5
	チルド製品	831	2.2	612	1.5	△218	△26.3
	その他製品	3,841	10.1	4,208	10.2	367	9.6
	計	37,904	99.2	40,761	99.3	2,857	7.5
不動産賃貸事業計		300	0.8	301	0.7	0	0.3
売上高合計		38,204	100.0	41,063	100.0	2,858	7.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、巾着タイプのチーズかまぼこが好調に推移し、天然素材だけで仕上げた「技の逸品」シリーズや、イカの姿を型取った揚物おつまみ「いかフライ」なども売上を伸ばし増収となりました。畜肉加工製品は、新製品の「おつまみ合鴨ロース」や、「THE おつまみ BEEF 厚切ビーフジャーキー」などのジャーキー製品が引き続き好調に推移したことと、「一度は食べていただきたい おいしいサラミ」などのドライソーセージ製品が売上増加に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」の売上が引き続き好調に推移し、3種のチーズ鱈の味わいを楽しめる「チーズ鱈セレクション」や、夏に期間限定で発売した「チーズ鱈 えだ豆」なども好評頂き、大幅増収となりました。農産加工製品は、JUSTPACK シリーズの豆製品が売上を伸ばし増収となりました。素材菓子製品は、当社初の栄養機能食品（ビタミンC）として発売した新製品のソフトキャンディ「ひとつぶ梅」などが好調に推移し増収となりました。チルド製品は期間限定で発売した「贅沢なチーズ鱈 ウニクリーム味」などが売上を伸ばしましたが、減収となりました。その他製品は、「おつまみセレクション」などのアソート製品や、新製品の「うずらの味付けたまご 燻製風味」などのレトルト製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は 407 億 61 百万円（同 7.5%増）、営業利益は 20 億 35 百万円（同 18.7%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は 3 億 1 百万円（同 0.3%増）、営業利益は 1 億 81 百万円（同 4.9%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループは平成 30 年 3 月期を最終年度とする 4 ヶ年中期経営計画「バリューイノベーション 70」の 3 年目として相応しい成果をあげるべく取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上面では、日本の各エリアの地域特性に合った製品の重点的投入や販売方法を一層推進すると共に、製品群毎に迅速な開発体制を強化し、既存製品の更なる市場定着と新製品の売上拡大を図ることで、引き続き増収を見込んでおります。利益面では、原材料価格の高止まりが続く見込みであり、厳しい収益環境ではありますが増益を予想しております。

次期の業績につきましては、連結売上高 420 億円（前年同期比 2.3%増）、営業利益 23 億 10 百万円（同 4.2%増）、経常利益 23 億円（同 4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 15 億 50 百万円（同 23.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は 305 億 21 百万円（前連結会計年度末比 10 億 79 百万円増）となりました。

資産の部では、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、短期借入金が増加しましたが、未払金、退職給付に係る負債の増加等により、負債合計は 131 億 86 百万円（同 93 百万円増）、純資産の部では利益剰余金の増加等により、純資産合計が 173 億 34 百万円（同 9 億 85 百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比 1.3 ポイント増加の 56.8%となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4 億 49 百万円増加し、33 億 44 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17 億 98 百万円の収入（前年同期は 20 億 68 百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が 19 億 70 百万円、減価償却費が 9 億 11 百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が 8 億 17 百万円、売上債権が 7 億 7 百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2 億 65 百万円の支出（前年同期は 2 億 95 百万円の支出）となりました。主に、工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が 1 億 98 百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10 億 83 百万円の支出（前年同期は 9 億 95 百万円の支出）となりました。主に、短期借入金が増加し、ファイナンス・リース債務の返済が 3 億 94 百万円、配当金の支払額が 2 億 14 百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	55.5	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	65.1	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	314.0	229.4	237.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.8	120.1	95.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

② 次期の財政状態

今後につきましては、収益力の強化に注力し、たな卸資産の圧縮、原価低減や経費削減に努め営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場の建設、増産・合理化・商品の安全安心対策のための設備増強、老朽化設備の更新、情報システム強化のための投資等を計画しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を維持しながら、業績動向及び1株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案して配当を行っております。

当期の配当金は、1株につき期末配当 8.5 円、年間配当 17 円と前年に比べて年間 0.5 円増配いたします。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に活用しております。なお、当期末の株主数は 28,872 名となっております。

次期(平成 29 年 3 月期)の配当金は、現在のところ1株につき年間 18 円(第 2 四半期配当 9.0 円・期末配当 9.0 円)を予定しております。

### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

#### ①震災、テロに伴う不測の事態など

震災の発生、及び震災に伴う原発事故の影響等による当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下、放射能汚染地域の拡大や、汚染水や放射能汚染に対する風評被害の発生、サプライチェーンの寸断により、当社の仕入、生産、販売において予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、仕入先の分散や、放射能検査を実施するなど、震災に伴うリスクを極小化するよう努めますが、テロを含めて会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替相場変動や海外との関わりなど

当社原材料のうち、海外に依存している原材料は 60%前後あります。特に為替変動に影響を受けるのは、30~40%程度です。為替リスクを極小化するよう努めておりますが、そのリスクは当社に帰属いたします。また、中国国内における生産販売を行っている合弁企業にも投資を行っております。従いまして、為替相場が変動した場合、あるいは投資先の状況により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザや豚コレラなど食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、食品の安全性を経営上の最重要課題のひとつと認識し、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

近年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しております。当社グループとしては、常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理などを徹底し、意図的な異物等の混入を防ぐために細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。



⑤原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・ナッツ類・茎レタスなどの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり、食品表示法、食品衛生法、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関する法律が制定された場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品開発の成否及び情報被害などによる既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、あるいは予期せぬ情報被害など既存商品・ブランドの劣化などによっては、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

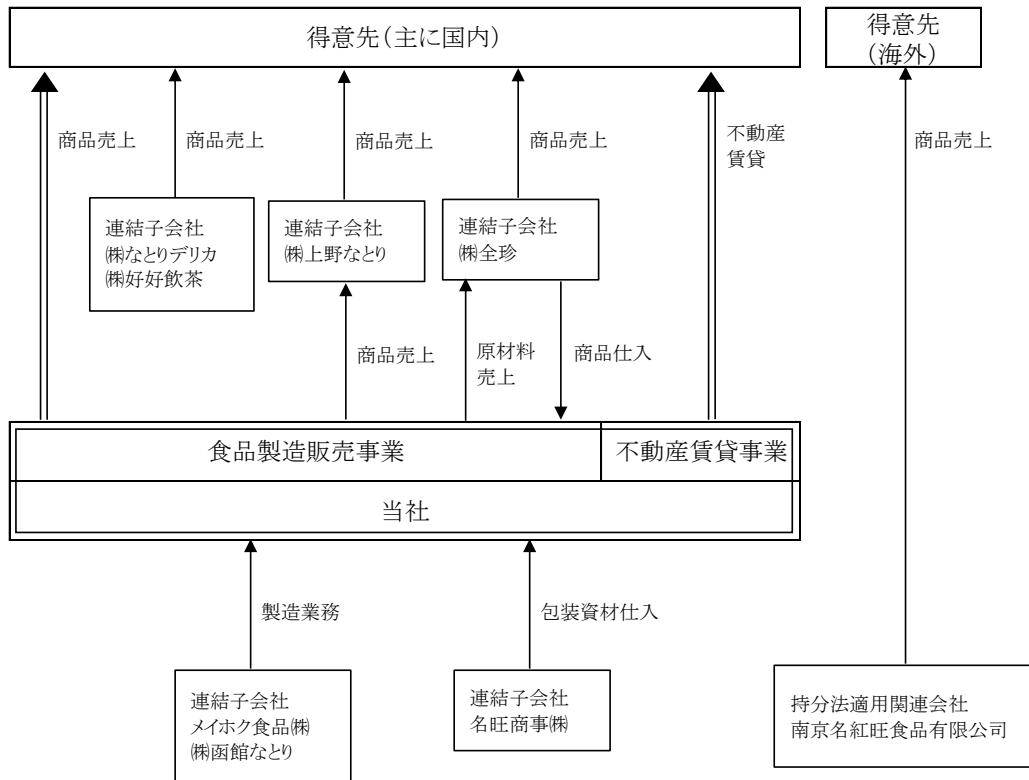
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社7社と関連会社1社（南京名紅旺食品有限公司）を連結対象会社として構成され、おつまみを中心とした食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、概ね次の事業の系統図のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容
				所 有 割合 (%)	被 所 有 割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱ なとりデリカ	東京都 北 区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
㈱ 上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 該当なし
㈱ 全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
㈱ 好好飲茶	東京都 北 区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 4名
メイホク食品㈱	北海道 北斗市	50,000	食料品の製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 該当なし
㈱ 函館なとり	北海道 北斗市	10,000	食料品の製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 該当なし
名 旺 商 事 ㈱	東京都 北 区	20,000	包装材料の販 売	100.0	—	当社が包装材料を仕入れております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名
(持分法適用関連会社)						
南京名紅旺食品 有限公司	中国 南京市	15,000 千円	食料品の製造 および販売	25.0	—	当社のおつまみ製造技術を活用したおつまみ食品の製造販売をしております。 役員の兼任 … 1名

- (注) 1. 特定子会社はありません。  
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 各連結子会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域“おつまみ”を取り巻く環境は、おつまみのボーダレス化、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小、世界的な需要の増加等による原材料価格高騰と調達不安定などを背景に、企業間の生存競争が激しさを増しています。

当社グループは取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、更なる企業価値の向上を目指し、第 67 期（平成 27 年 3 月期）から第 70 期（平成 30 年 3 月期）までを対象期間とする 4 ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション 70」を、第 67 期にスタートさせました。

今後、経営環境の厳しさが一層増し、将来を予見することが非常に難しくなっていく中、我々は持続的に成長し続けて、これまで以上に社会に貢献し、社会から評価される、一段上の成長ステージへと邁進します。強い会社になるとの信念を持ち、エネルギーに満ちあふれた企業集団を構築し、更なるイノベーションによって「なとりグループのバリュー」を高めてまいります。

中期経営計画「バリューイノベーション 70」では、従業員が共有すべき価値観と目指す姿をビジョンとして明示すると共に、全社一丸となつて 5 つの戦略に取組み、ビジョンの達成を目指します。

< 中期経営計画「バリューイノベーション 70」の骨子 >

#### 【ビジョン】

お客様に信頼されるブランド価値の向上

#### 【5 つの戦略】

- ① 国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦
- ② 新たなおつまみ需要の創造
- ③ 着実な成長投資と高収益体質への変革
- ④ 事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築
- ⑤ 成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成

#### 【目標数値】

中期経営計画「バリューイノベーション 70」の最終年度である第 70 期（平成 30 年 3 月期）において、連結売上高 430 億円の達成を目標にしております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,208,688	3,657,954
受取手形及び売掛金	6,088,992	6,796,281
商品及び製品	905,718	1,016,175
仕掛品	555,368	665,590
原材料及び貯蔵品	2,698,968	2,751,936
繰延税金資産	194,283	192,443
その他	151,218	135,750
貸倒引当金	△1,350	△1,249
流動資産合計	13,801,888	15,214,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,484,979	※1 16,602,162
減価償却累計額	△9,930,672	△10,291,828
建物及び構築物 (純額)	6,554,307	6,310,333
機械及び装置	3,249,178	3,078,995
減価償却累計額	△2,849,432	△2,761,625
機械及び装置 (純額)	399,746	317,370
車両運搬具	18,465	14,195
減価償却累計額	△17,986	△14,002
車両運搬具 (純額)	478	193
工具、器具及び備品	531,551	512,739
減価償却累計額	△362,482	△358,209
工具、器具及び備品 (純額)	169,068	154,529
土地	※1 5,349,089	※1 5,361,405
リース資産	2,167,365	2,410,989
減価償却累計額	△751,349	△1,007,182
リース資産 (純額)	1,416,015	1,403,807
建設仮勘定	880	6,851
有形固定資産合計	13,889,586	13,554,492
無形固定資産		
投資その他の資産	120,207	147,066
投資有価証券	1,016,802	1,008,661
繰延税金資産	36,983	41,041
その他	※3 592,131	※3 570,882
貸倒引当金	△15,799	△15,799
投資その他の資産合計	1,630,117	1,604,785
固定資産合計	15,639,911	15,306,344
資産合計	29,441,800	30,521,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,729,629	3,862,208
短期借入金	※1 3,289,000	※1 2,855,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 40,810	※1 -
リース債務	364,172	395,630
未払金	2,129,438	2,317,829
未払法人税等	418,358	433,738
賞与引当金	322,416	332,218
役員賞与引当金	31,000	36,000
その他	279,775	303,808
流動負債合計	10,604,600	10,536,433
固定負債		
リース債務	1,051,842	1,012,576
繰延税金負債	107,703	182
役員退職慰労引当金	590,402	629,079
退職給付に係る負債	667,032	937,291
資産除去債務	4,918	4,918
その他	66,340	66,341
固定負債合計	2,488,240	2,650,389
負債合計	13,092,840	13,186,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	13,889,136	14,927,154
自己株式	△2,095,739	△2,095,739
株主資本合計	16,059,445	17,097,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,994	258,570
為替換算調整勘定	124,761	109,081
退職給付に係る調整累計額	△116,241	△130,709
その他の包括利益累計額合計	289,514	236,942
純資産合計	16,348,959	17,334,405
負債純資産合計	29,441,800	30,521,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,204,723	41,063,275
売上原価	※1 26,038,530	※1 27,844,468
売上総利益	12,166,193	13,218,807
販売費及び一般管理費		
運賃	1,484,985	1,579,481
販売促進費	2,882,641	3,150,266
給料及び手当	2,454,237	2,463,041
賞与引当金繰入額	175,712	182,025
役員賞与引当金繰入額	31,000	36,000
退職給付費用	73,954	79,135
役員退職慰労引当金繰入額	34,250	38,677
貸倒引当金繰入額	4,179	△101
その他	3,137,566	3,473,249
販売費及び一般管理費合計	※1 10,278,527	※1 11,001,776
営業利益	1,887,666	2,217,031
営業外収益		
受取利息	94	101
受取配当金	19,184	21,305
受取賃貸料	26,021	25,683
その他	34,527	35,937
営業外収益合計	79,827	83,028
営業外費用		
支払利息	17,443	19,003
賃貸費用	38,425	35,145
自己株式取得費用	20,822	-
持分法による投資損失	57,211	39,459
その他	257	3,142
営業外費用合計	134,159	96,751
経常利益	1,833,335	2,203,308
特別利益		
固定資産売却益	※2 109	※2 1,768
投資有価証券売却益	9	2,104
特別利益合計	119	3,873
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,332	※3 1,525
減損損失	※4 -	※4 3,130
ゴルフ会員権評価損	-	4,900
退職給付費用	-	227,010
特別損失合計	13,332	236,566
税金等調整前当期純利益	1,820,122	1,970,615
法人税、住民税及び事業税	730,640	809,847
法人税等調整額	△21,924	△91,160
法人税等合計	708,716	718,687
当期純利益	1,111,406	1,251,927
親会社株主に帰属する当期純利益	1,111,406	1,251,927

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,111,406	1,251,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,177	△22,424
退職給付に係る調整額	△54,899	△14,467
持分法適用会社に対する持分相当額	34,500	△15,679
その他の包括利益合計	※1 110,778	※1 △52,571
包括利益	1,222,184	1,199,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,222,184	1,199,355
非支配株主に係る包括利益	-	-



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	13,089,583	△1,845,277	15,510,353
会計方針の変更による累積的影響額			△106,498		△106,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,975,125	2,290,923	12,983,084	△1,845,277	15,403,854
当期変動額					
剰余金の配当			△205,353		△205,353
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,406		1,111,406
自己株式の取得				△250,462	△250,462
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	906,052	△250,462	655,590
当期末残高	1,975,125	2,290,923	13,889,136	△2,095,739	16,059,445

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149,817	90,260	△61,342	178,736	15,689,090
会計方針の変更による累積的影響額					△106,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	149,817	90,260	△61,342	178,736	15,582,591
当期変動額					
剰余金の配当					△205,353
親会社株主に帰属する当期純利益					1,111,406
自己株式の取得					△250,462
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131,177	34,500	△54,899	110,778	110,778
当期変動額合計	131,177	34,500	△54,899	110,778	766,368
当期末残高	280,994	124,761	△116,241	289,514	16,348,959

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	13,889,136	△2,095,739	16,059,445
当期変動額					
剰余金の配当			△213,909		△213,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,251,927		1,251,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,038,017	-	1,038,017
当期末残高	1,975,125	2,290,923	14,927,154	△2,095,739	17,097,463

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	280,994	124,761	△116,241	289,514	16,348,959
当期変動額					
剰余金の配当					△213,909
親会社株主に帰属する当期純利益					1,251,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,424	△15,679	△14,467	△52,571	△52,571
当期変動額合計	△22,424	△15,679	△14,467	△52,571	985,445
当期末残高	258,570	109,081	△130,709	236,942	17,334,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,820,122	1,970,615
減価償却費	897,282	911,882
減損損失	-	3,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,629	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,645	9,802
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	5,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,250	38,677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,175	253,617
受取利息及び受取配当金	△19,279	△21,407
支払利息	17,443	19,003
自己株式取得費用	20,822	-
持分法による投資損益 (△は益)	57,211	39,459
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△2,104
固定資産売却損益 (△は益)	△109	△1,768
固定資産除却損	13,332	1,525
ゴルフ会員権評価損	-	4,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,578	△707,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△504,895	△273,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	319,884	135,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	325,490	△129,470
その他	173,832	355,353
小計	2,824,247	2,612,929
利息及び配当金の受取額	19,278	21,406
利息の支払額	△17,219	△18,807
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△757,946	△817,369
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,068,359</b>	<b>1,798,159</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△257,692	△198,271
有形固定資産の売却による収入	110	-
投資有価証券の取得による支出	△31,413	△32,081
投資有価証券の売却による収入	43	3,531
その他	△6,267	△38,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△295,221</b>	<b>△265,206</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	△434,000
長期借入金の返済による支出	△86,250	△40,810
自己株式の取得による支出	△271,284	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△342,965	△394,678
配当金の支払額	△205,380	△214,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△995,879</b>	<b>△1,083,687</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777,258	449,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,382	2,895,640
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,895,640	※1 3,344,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7 社

連結子会社は、㈱なとりデリカ・㈱上野なとり・㈱全珍・㈱好好飲茶・メイホク食品㈱・㈱函館なとり・名旺商事㈱の 7 社であります。

(2) 非連結子会社の数 4 社

非連結子会社は、㈱CTF・㈱メイリョウ・㈱コーポレートアソシエイツ・㈱やまなの 4 社であります。  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1 社

持分法適用関連会社は、南京名紅旺食品有限公司の 1 社であります。

(2) 持分法非適用非連結子会社の数 4 社

持分法非適用非連結子会社は、㈱CTF・㈱メイリョウ・㈱コーポレートアソシエイツ・㈱やまなの 4 社であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a. 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理によっております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却

に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
建物	2,588,083 千円	2,431,740 千円
土地	2,232,583 千円	2,232,583 千円
計	4,820,666 千円	4,664,324 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
短期借入金	3,119,000 千円	2,705,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	40,810 千円	－千円
計	3,159,810 千円	2,705,000 千円

2 当座勘定貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,600,000 千円	1,600,000 千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
その他(株式)	41,300 千円	41,300 千円
その他(出資金)	343,973 千円	288,833 千円
計	385,273 千円	330,134 千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
	511,999 千円	527,932 千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
機械及び装置	109 千円	－千円
ソフトウェア	－千円	1,768 千円
計	109 千円	1,768 千円

※3 固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	6,384 千円	76 千円
機械及び装置	74 千円	1,393 千円
車両運搬具	－千円	0 千円
工具、器具及び備品	0 千円	17 千円
除却費用	6,873 千円	38 千円
計	13,332 千円	1,525 千円

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
そごう横浜店 (横浜市西区)	店舗資産	工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	2,077 千円
㈱なとり (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,053 千円

当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下している店舗等の回収可能価額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、電話加入権の一部について、正味売却価額を零として評価し、減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	186,772 千円	△36,724 千円
組替調整額	△9 千円	△2,104 千円
税効果調整前	186,762 千円	△38,829 千円
税効果額	△55,585 千円	16,404 千円
その他有価証券評価差額金	131,177 千円	△22,424 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△90,621 千円	△39,874 千円
組替調整額	14,171 千円	23,234 千円
税効果調整前	△76,449 千円	△16,640 千円
税効果額	21,549 千円	2,173 千円
退職給付に係る調整額	△54,899 千円	△14,467 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34,500 千円	△15,679 千円
その他の包括利益合計	110,778 千円	△52,571 千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,032,209	—	—	15,032,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,197,586	251,688	—	2,449,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 251,588株  
 単元未満株式の買取りによる増加 100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,676	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	102,676	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,954	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,032,209	—	—	15,032,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,449,274	—	—	2,449,274

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,954	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	3,208,688 千円	3,657,954 千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△313,048 千円	△313,049 千円
現金及び現金同等物	2,895,640 千円	3,344,905 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備 (機械及び装置) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
1 年内	2,804 千円	2,280 千円
1 年超	7,675 千円	5,395 千円
合計	10,479 千円	7,675 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。また、デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は内規に従って担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、決裁担当者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。(注2をご参照ください。)

前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,208,688	3,208,688	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,088,992	6,088,992	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	994,204	994,204	—
資産計	10,291,885	10,291,885	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,729,629	3,729,629	—
(2) 短期借入金	3,289,000	3,289,000	—
(3) 未払金	2,129,438	2,129,438	—
(4) 未払法人税等	418,358	418,358	—
(5) 長期借入金	40,810	40,644	△165
(6) リース債務	1,416,015	1,393,496	△22,519
負債計	11,023,251	11,000,566	△22,684

当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,657,954	3,657,954	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,796,281	6,796,281	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	986,213	986,213	—
資産計	11,440,450	11,440,450	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,862,208	3,862,208	—
(2) 短期借入金	2,855,000	2,855,000	—
(3) 未払金	2,317,829	2,317,829	—
(4) 未払法人税等	433,738	433,738	—
(5) 長期借入金	—	—	—
(6) リース債務	1,408,206	1,402,299	△5,907
負債計	10,876,982	10,871,075	△5,907

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
非上場株式	22,598	22,448
非上場関係会社株式	41,300	41,300
非上場関係会社出資金	343,973	288,833

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,208,688	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,088,992	—	—	—
合計	9,297,681	—	—	—

当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,657,954	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,796,281	—	—	—
合計	10,454,236	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 短期借入金	3,289,000	—	—	—
(2) 長期借入金	40,810	—	—	—
(3) リース債務	364,172	985,967	65,875	—
合計	3,693,982	985,967	65,875	—

当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 短期借入金	2,855,000	—	—	—
(2) 長期借入金	—	—	—	—
(3) リース債務	395,630	977,167	35,408	—
合計	3,250,630	977,167	35,408	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	914,478	523,638	390,839
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	914,478	523,638	390,839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	79,726	102,714	△22,988
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	79,726	102,714	△22,988
合 計	994,204	626,352	367,851

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 22,598千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記中の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	875,322	525,588	349,734
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	875,322	525,588	349,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	110,891	131,603	△20,712
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	110,891	131,603	△20,712
合 計	986,213	657,191	329,022

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 22,448千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記中の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株 式	43	9	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合計	43	9	—

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株 式	3,531	2,104	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合計	3,531	2,104	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあつては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度である退職一時金制度 (すべて非積立型制度であります。) では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金は、平成 28 年 3 月 4 日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、解散いたしました。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	373, 714 千円	644, 320 千円
会計方針の変更による累積的影響額	165, 371 千円	－千円
会計方針の変更を反映した期首残高	539, 085 千円	644, 320 千円
勤務費用	27, 931 千円	30, 804 千円
利息費用	4, 743 千円	4, 507 千円
数理計算上の差異の発生額	90, 621 千円	39, 874 千円
退職給付の支払額	△18, 062 千円	△32, 927 千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益	－千円	232, 171 千円
退職給付債務の期末残高	644, 320 千円	918, 750 千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
退職給付に係る負債の期首残高	24, 322 千円	22, 712 千円
退職給付費用	2, 006 千円	2, 265 千円
退職給付の支払額	△3, 615 千円	△1, 275 千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益	－千円	△5, 160 千円
退職給付に係る負債の期末残高	22, 712 千円	18, 541 千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
非積立型制度の退職給付債務	667, 032 千円	937, 291 千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	667, 032 千円	937, 291 千円
退職給付に係る負債	667, 032 千円	937, 291 千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	667, 032 千円	937, 291 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
勤務費用	27,931 千円	30,804 千円
利息費用	4,743 千円	4,507 千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,171 千円	23,234 千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,006 千円	2,265 千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益 (注)	－千円	227,010 千円
その他	－千円	2,004 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	48,853 千円	289,826 千円

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
数理計算上の差異	△76,449 千円	△16,640 千円
合計	△76,449 千円	△16,640 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
未認識数理計算上の差異	171,701 千円	188,342 千円
合計	171,701 千円	188,342 千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
割引率	0.7%	0.4%
予想昇給率	1.8%	1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 43,614 千円、当連結会計年度 43,882 千円でありませ

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 38,178 千円、当連結会計年度 35,110 千円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成 26 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 27 年 3 月 31 日現在
年金資産の額	19,546 百万円	－百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	22,822 百万円	－百万円
差引額	△3,276 百万円	－百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 24.2% (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)  
当連結会計年度 ー% (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(3) 補足説明

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,108 百万円及び剰余金△168 百万円であります。  
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 16 年の定率償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	31,971 千円	35,695 千円
賞与引当金	106,719 千円	102,655 千円
未実現損益 (たな卸資産)	39,105 千円	32,164 千円
その他	24,887 千円	28,616 千円
繰延税金資産小計	202,684 千円	199,132 千円
評価性引当額	△8,334 千円	△6,334 千円
繰延税金資産合計	194,349 千円	192,798 千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△66 千円	△354 千円
繰延税金資産の純額	194,283 千円	192,443 千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税	46 千円	337 千円
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	19 千円	17 千円
繰延税金負債合計	66 千円	354 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△66 千円	△354 千円
繰延税金負債の純額	－千円	－千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
<b>繰延税金資産</b>		
固定資産評価差額	92,074 千円	87,228 千円
退職給付に係る負債	215,582 千円	286,888 千円
役員退職慰労引当金	190,699 千円	192,498 千円
投資有価証券評価損	39,280 千円	37,112 千円
未実現損益 (固定資産)	14,956 千円	14,956 千円
繰越欠損金	53,543 千円	58,843 千円
その他	22,559 千円	22,458 千円
繰延税金資産小計	628,696 千円	699,985 千円
評価性引当額	△213,105 千円	△213,326 千円
繰延税金資産合計	415,591 千円	486,659 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△378,607 千円	△445,617 千円
繰延税金資産の純額	36,983 千円	41,041 千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	399,454 千円	375,348 千円
その他有価証券評価差額金	86,856 千円	70,451 千円
繰延税金負債合計	486,310 千円	445,800 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△378,607 千円	△445,617 千円
繰延税金負債の純額	107,703 千円	182 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.1%
住民税均等割等	2.0%	1.8%
評価性引当額	0.1%	0.5%
試験研究費の特別控除	△1.1%	△0.9%
生産性向上設備等の特別控除	△0.6%	△0.6%
持分法による投資損益	1.1%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	1.8%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.2%	△1.0%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	36.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.9%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 11,823 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 12,535 千円、その他有価証券評価差額金が 3,913 千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が 3,201 千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益172,745千円(営業利益に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益181,294千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,228,071	3,129,830
期中増減額	△98,240	△78,415
期末残高	3,129,830	3,051,415
期末時価	3,228,418	3,289,734

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費99,010千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費90,836千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

4. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	37,904,229	300,494	38,204,723	—	38,204,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,904,229	300,494	38,204,723	—	38,204,723
セグメント利益	1,714,921	172,745	1,887,666	—	1,887,666
セグメント資産	22,956,190	3,129,830	26,086,021	3,355,779	29,441,800
セグメント負債	13,092,840	—	13,092,840	—	13,092,840
その他の項目					
減価償却費	798,272	99,010	897,282	—	897,282
持分法適用会社への投資額	340,973	—	340,973	—	340,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	827,974	—	827,974	—	827,974

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	40,761,848	301,427	41,063,275	—	41,063,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,761,848	301,427	41,063,275	—	41,063,275
セグメント利益	2,035,736	181,294	2,217,031	—	2,217,031
セグメント資産	23,485,623	3,051,415	26,537,038	3,984,190	30,521,229
セグメント負債	13,186,823	—	13,186,823	—	13,186,823
その他の項目					
減価償却費	821,045	90,836	911,882	—	911,882
持分法適用会社への投資額	285,833	—	285,833	—	285,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603,689	12,420	616,109	△11,860	604,249

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,055,076	食品製造販売事業

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,911,069	食品製造販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
減損損失	3,130	—	3,130	—	3,130

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,299.30円	1,377.61円
1株当たり当期純利益金額	86.86円	99.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,348,959	17,334,405
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,348,959	17,334,405
普通株式の発行済株式数 (株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数 (株)	2,449,274	2,449,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	12,582,935	12,582,935

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,111,406	1,251,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,111,406	1,251,927
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,795,996	12,582,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,225,914	2,856,122
受取手形	114,960	131,423
売掛金	※1 5,654,309	※1 6,327,231
商品及び製品	951,806	1,041,807
仕掛品	526,564	638,557
原材料及び貯蔵品	2,643,904	2,693,548
前渡金	23,752	5,073
前払費用	96,374	92,416
繰延税金資産	113,802	120,376
その他	※1 84,313	※1 98,463
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	12,435,302	14,004,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,398,179	※2 5,228,211
構築物	38,886	38,553
機械及び装置	181,278	132,505
車両運搬具	362	181
工具、器具及び備品	152,035	138,921
土地	※2 4,645,877	※2 4,658,193
リース資産	635,152	606,003
建設仮勘定	880	6,851
有形固定資産合計	11,052,651	10,809,421
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	83	33
ソフトウェア	32,058	60,421
その他	13,647	12,299
無形固定資産合計	115,862	142,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,062	1,007,692
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	61,800	61,800
関係会社出資金	313,515	313,515
破産更生債権等	11,793	11,793
長期前払費用	4,116	27,777
その他	94,151	90,545
貸倒引当金	△11,221	△11,221
投資その他の資産合計	2,069,061	2,080,745
固定資産合計	13,237,575	13,032,995
資産合計	25,672,877	27,037,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	49,998	63,882
買掛金	※1 3,670,209	※1 3,768,087
短期借入金	※2 2,850,000	※2 2,600,000
リース債務	176,482	181,458
未払金	※1 2,025,913	※1 2,203,666
未払費用	111,241	106,957
未払法人税等	292,654	358,283
預り金	69,559	89,423
前受収益	5,259	5,267
賞与引当金	227,090	235,078
役員賞与引当金	31,000	36,000
その他	4,755	6,560
流動負債合計	9,514,164	9,654,666
固定負債		
リース債務	458,669	424,544
繰延税金負債	156,672	49,756
退職給付引当金	430,728	665,914
役員退職慰労引当金	589,089	627,517
資産除去債務	2,232	2,232
その他	65,340	65,341
固定負債合計	1,702,732	1,835,305
負債合計	11,216,897	11,489,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
資本剰余金合計	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	836,997	851,084
別途積立金	8,720,000	8,720,000
繰越利益剰余金	2,408,147	3,508,412
利益剰余金合計	12,004,925	13,119,277
自己株式	△2,095,739	△2,095,739
株主資本合計	14,175,234	15,289,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,746	258,156
評価・換算差額等合計	280,746	258,156
純資産合計	14,455,980	15,547,742
負債純資産合計	25,672,877	27,037,714

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 35,885,612	※2 38,730,980
売上原価	※2 25,522,061	※2 27,271,964
売上総利益	10,363,550	11,459,016
販売費及び一般管理費	※1 9,026,548	※1 9,747,347
営業利益	1,337,001	1,711,668
営業外収益		
受取利息	76	87
受取配当金	19,121	※2 346,240
受取賃貸料	※2 68,040	※2 66,945
経営指導料	※2 31,812	※2 31,794
その他	※2 21,254	※2 17,970
営業外収益合計	140,305	463,038
営業外費用		
支払利息	12,913	11,723
賃貸費用	73,663	68,704
自己株式取得費用	20,822	-
その他	61	2,735
営業外費用合計	107,460	83,163
経常利益	1,369,846	2,091,543
特別利益		
固定資産売却益	109	1,768
投資有価証券売却益	9	2,104
特別利益合計	119	3,873
特別損失		
固定資産除却損	12,991	253
減損損失	-	1,053
ゴルフ会員権評価損	-	4,900
退職給付費用	-	214,575
特別損失合計	12,991	220,782
税引前当期純利益	1,356,974	1,874,634
法人税、住民税及び事業税	527,460	643,393
法人税等調整額	△31,123	△97,021
法人税等合計	496,337	546,372
当期純利益	860,637	1,328,261



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	802,726	8,720,000	1,885,826	11,448,333
会計方針の変更による累 積的影響額							△98,691	△98,691
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	802,726	8,720,000	1,787,134	11,349,641
当期変動額								
剰余金の配当							△205,353	△205,353
当期純利益							860,637	860,637
固定資産圧縮積立金の積 立					40,722		△40,722	-
固定資産圧縮積立金の取 崩					△6,451		6,451	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	34,270	-	621,012	655,283
当期末残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	836,997	8,720,000	2,408,147	12,004,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,845,277	13,869,104	149,696	149,696	14,018,800
会計方針の変更による累 積的影響額		△98,691			△98,691
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,845,277	13,770,412	149,696	149,696	13,920,109
当期変動額					
剰余金の配当		△205,353			△205,353
当期純利益		860,637			860,637
固定資産圧縮積立金の積 立		-			-
固定資産圧縮積立金の取 崩		-			-
自己株式の取得	△250,462	△250,462			△250,462
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			131,050	131,050	131,050
当期変動額合計	△250,462	404,821	131,050	131,050	535,871
当期末残高	△2,095,739	14,175,234	280,746	280,746	14,455,980

当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	836,997	8,720,000	2,408,147	12,004,925
当期変動額								
剰余金の配当							△213,909	△213,909
当期純利益							1,328,261	1,328,261
固定資産圧縮積立金の積立					20,789		△20,789	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,702		6,702	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	14,086	-	1,100,265	1,114,351
当期末残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	851,084	8,720,000	3,508,412	13,119,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,095,739	14,175,234	280,746	280,746	14,455,980
当期変動額					
剰余金の配当		△213,909			△213,909
当期純利益		1,328,261			1,328,261
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△22,590	△22,590	△22,590
当期変動額合計	-	1,114,351	△22,590	△22,590	1,091,761
当期末残高	△2,095,739	15,289,586	258,156	258,156	15,547,742

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～20年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理によっております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び 1 株当たり情報に与える影響額はありません。

#### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

#### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
短期金銭債権	113,442 千円	114,389 千円
短期金銭債務	1,450,142 千円	1,468,306 千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
建物	1,509,228 千円	1,425,511 千円
土地	1,547,764 千円	1,547,764 千円
計	3,056,993 千円	2,973,275 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
短期借入金	2,700,000 千円	2,450,000 千円
計	2,700,000 千円	2,450,000 千円

### 3 当座勘定貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,600,000 千円	1,600,000 千円

(損益計算書関係)

※1 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
運賃	1,333,552 千円	1,426,077 千円
販売促進費	2,820,362 千円	3,094,610 千円
給料及び手当	1,907,450 千円	1,916,615 千円
減価償却費	151,380 千円	136,556 千円
賞与引当金繰入額	151,022 千円	156,990 千円
役員賞与引当金繰入額	31,000 千円	36,000 千円
退職給付費用	71,181 千円	76,390 千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,000 千円	38,427 千円
貸倒引当金繰入額	425 千円	△100 千円
おおよその割合		
販売費	84.9%	85.7%
一般管理費	15.1%	14.3%

※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
(1) 営業取引による取引高		
売上高	257,625 千円	249,108 千円
仕入高	3,442,531 千円	3,753,593 千円
加工費	3,247,757 千円	3,418,090 千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	75,264 千円	398,994 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
子会社株式	578,843	578,843
関係会社出資金	313,515	313,515
計	892,358	892,358

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75,167 千円	72,639 千円
未払事業税	22,328 千円	30,020 千円
その他	16,306 千円	17,716 千円
繰延税金資産合計	113,802 千円	120,376 千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	139,243 千円	203,841 千円
役員退職慰労引当金	190,275 千円	192,020 千円
投資有価証券評価損	39,280 千円	37,112 千円
その他	11,736 千円	12,902 千円
繰延税金資産小計	380,537 千円	445,877 千円
評価性引当額	△51,017 千円	△50,015 千円
繰延税金資産合計	329,519 千円	395,861 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△329,519 千円	△395,861 千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	399,454 千円	375,348 千円
その他有価証券評価差額金	86,738 千円	70,269 千円
繰延税金負債合計	486,192 千円	445,617 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△329,519 千円	△395,861 千円
繰延税金負債の純額	156,672 千円	49,756 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△5.8%
住民税均等割等	2.5%	1.8%
評価性引当額	△0.3%	0.1%
試験研究費の特別控除	△1.4%	△1.0%
生産性向上設備等の特別控除	△0.8%	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	1.7%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.0%	△1.1%
その他	△0.2%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	29.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.9%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 2,677 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 6,581 千円、その他有価証券評価差額金が 3,903 千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業	水産加工製品	12,423,679	107.5
	畜肉加工製品	5,531,939	109.8
	酪農加工製品	4,803,363	110.9
	農産加工製品	759,273	121.9
	素材菓子製品	1,648,561	109.1
	チルド製品	208,570	71.8
	その他製品	1,397,405	104.7
	計	26,772,793	108.4
合計		26,772,793	108.4

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループ (当社及び連結子会社) は受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業	水産加工製品	18,121,667	104.8
	畜肉加工製品	6,927,983	110.2
	酪農加工製品	7,743,763	115.6
	農産加工製品	1,070,707	104.8
	素材菓子製品	2,076,124	107.5
	チルド製品	612,774	73.7
	その他製品	4,208,828	109.6
	計	40,761,848	107.5
不動産賃貸事業	計	301,427	100.3
合計		41,063,275	107.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
三菱食品株式会社	5,055,076	13.2	5,911,069	14.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 役員の変動

①代表取締役の変動 (平成 28 年 6 月 29 日付予定)  
該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成 28 年 6 月 29 日付予定)  
該当事項はありません。

③執行役員の変動 (平成 28 年 6 月 29 日付)

【新任執行役員】

執行役員 営業本部副本部長 (東日本地区営業担当) 兼 営業企画部長 名取 光一郎  
(現 営業本部副本部長 兼 営業企画部長)

執行役員 経営企画部長 兼 経理部長 安宅 茂  
(現 経営企画部長 兼 経理部長)

執行役員 営業本部副本部長 (西日本地区営業担当) 兼 首都圏営業部ブロック長 (部長) 柴田 英彦  
(現 営業本部副本部長 兼 首都圏営業部ブロック長 (部長))

執行役員 物流本部副本部長 兼 受発注計画部長 名取 敏男  
(現 物流本部副本部長 兼 受発注計画部長)